

<川越市>

## 【川越市議会 令和3年3月議会】

### レポート第4弾

## 「蔵里」指定管理者は、「まちづくり」で委員会可決！

### だが、4期目も変わらぬ川合市政の「市民…議会軽視…」

今議会で最も注目すべき議案「川越市産業観光館（本紙註：通称「蔵里」以下同）の指定管理者の指定について」が、3月15日に開催された産業建設常任委員会で、新年度からの指定管理者を（株）まちづくり川越（以下「まちづくり」）とする議案が賛成多数で可決された。昨年12月議会で、「蔵里」指定管理者をTKM(株)に選んだ川合市政提出の議案は、議会の全市議一致で否決され、4月から空き家となる可能性もあった「蔵里」だが、急転直下、新たな指定管理者は当初市が落選させた「まちづくり」となった。

経緯は**本紙既報**だが、「まちづくり」は公募で落としておきながら議会に蹴られたら一転して揉み手で話を持ち込んできた市に不信感、議会にも不安を抱いた。だが、「まちづくり」は、川合市政という役所のためではなく、川越という町と市民を想って、不条理な解決策に応じたのである。委員会で同議案反対に回ったのは小林薫市議ひとりであったが、それは「まちづくり」を否定したわけでも、賛成市議たちの判断を否定するものでもなかった…

小林市議が反対した真意とはなにか？ 3月議会**レポート第4弾**をお届けする。

### 議会でひとり反対に回った小林薫市議

3月15日、「蔵里」の指定管理者を令和3年4月1日～令和6年3月31日までの3年間、「まちづくり」に指定した川越市執行部提出の議案が、産業建設常任委員会で審議された。

同委員会は、桐野忠委員長・明ヶ戸亮太副委員長・中野敏浩市議・小高浩行市議・今野英子市議・近藤芳宏市議・中原秀文市議・岸啓祐市議・小林薫市議の9名で構成されている。結果を先に述べれば、委員会で反対に回ったのは小林薫市議ひとりであった。

その真意は後ほど小林市議から語られることになるが、まずは同委員会での各市議の質疑を読み解いてみよう。

## 「ボヤキ」にも聞こえる産業振興課長の答弁

委員会を傍聴した本紙が一瞬「おや？」と思ったのは、共産党の今野英子市議の質疑に答えた産業振興課長（以下「担当課長」）の言葉だった。

今野市議：

大きな方針転換をするときは、しっかりと事前に説明していくことも必要。やはり理解を求め、コミュニケーションが重要になっていくと思うが、市はどのように考えているのか。

担当課長：

ある程度、市としてこういう方向性が良いというものは、理解される形のものを作っていかなければいけないと思う。

僭越ながら今野市議の質問は、今更あまりにも凡庸で当たり前のことに触れているだけだとしか評価出来ないが、担当課長の答弁もまた常識の範囲のことしか言っていない。

より専門性を問われるべき委員会の審議で、川合市長が今議会冒頭で読み上げた退屈極まりない市政方針演説と同類の、市政の心得などを職員が述べるしかない場面に、本紙はこの担当課長の答弁が「ボヤキ」にも聞こえたのである。もしかしたら担当課長も「先生！そんなことは、私ら職員もわかってますよ！」と言いたいのかもかもしれない。

そうだとすれば、議会への事前の説明やコミュニケーションもなく、市民へのなんらの説明もないまま水面下で「出来レース」を推し進めたのが、いったい誰の意向であったのか想像して余りあるというものだ。しかし、続く中原市議の質疑に対する答弁を聞くと、担当課長も巧みな「役人ロジック」の使い手で、本紙が想像するようなトップにボヤク侘しき職員ではないようにも思える。

## 理論的なようで巧みに論点をずらす「役人ロジック」とは？

中原秀文市議と担当課長のやりとりは以下のようなものだった。

中原市議

非公募にした理由と3年間(随意指定)にした理由を改めて伺いたい。

担当課長

改めて公募にした場合、数か月選定の期間を要する必要がある、3月の議会に間に合った場合、4月以

降は新たな指定管理者に施設の明け渡しをしなければいけない状況になってしまいます。

現状ですと 7 月にオリンピックの開催が予定されていますし、そういった時期に休館になる可能性を考えると、公募をやるということは選択にありませんでした。コロナの状況下の中でという 12 月議会のご意見を頂いた中で、安定した運営をしばらくは続けていくということを考えますと、**現指定管理者であるということから非公募とさせて頂きました。**

指定管理を 1 年だけとすると、候補者としても雇用の維持や効率的な運営というところで、なかなか受け辛いという部分もあります。ある程度コロナが収束して頑張った結果、指定管理者側にも手元に残るという期間も見据えて 3 年間という形にさせて頂きました。

担当課長の答弁は、もっともなように聞こえるが、実際にはとんでもないことを言っているのだ。どこが問題なのか、お気づきだろうか？そう、**「現指定管理者であるということから非公募とさせて頂きました。」**という説明である。そもそも「蔵里」の現指定管理者である「まちづくり」を公募で落として、**新興会社TKM(株)**を選定したのは、ほかでもない川合市政である。

担当課長は**「改めて公募にした場合」**などと前置きするが、11 年間「蔵里」を運営した「まちづくり」をあっさり切って、**公募で突如現れたTKM(株)**を選定したのは川合市政である。

「TKM(株)を選定するための公募」であったことは見え見えではなかったか？

川合市長のその不透明な思惑が、議会で全会一致の否決という大失態を招いたのだ。

つまり今議会に向けての「蔵里」指定管理者選定は、**「改めて公募」**ではなく、**当初から公募**だったが、担当課長の「(蔵里の) 現指定管理者であるということから非公募とした」などという説明は、TKM(株)を議会に蹴られたことをなかつたこととするための**「役人ロジック」**でしかない。無論、役人はトップである市長が好まないロジックは控えることが通常だ。

役人ロジックとは、自ずとそのトップの姿勢の象徴でもある。

「まちづくり」が**「現指定管理者であるから非公募」**としたのなら、最初から新たな 10 年も「まちづくり」が「蔵里」を管理すれば良いだけだ。わざわざ公募で新たな指定管理者選定を行った挙げ句に「まちづくり」を落としてTKM(株)を入れたのは川合善明市長である。

ところが市議全員にそっぽを向かれた川合市長は、自分で落とした「まちづくり」を平然と棚に戻して何事もなかったかのような顔で、今議会に**「新たな議案」**として提出したのである。実際には、最終決裁者である市長としての自分の大失態の穴埋めに「まちづくり」を利用したも同然なのである。

## 諸手を挙げてTKM(株)を絶賛した有識者会議とは何者？

同委員会での本件議案に対し、ひとり反対に回った小林薫市議の質疑は、担当課長を厳し

く追及するかたちとなった。ここで浮かび上がったのは、当初の選定に関わった「有識者会議」がほとんど諸手を挙げてTKM(株)を絶賛していたという事実である。これは、この日の委員会を本紙が傍聴したからこそ知ることが出来た経緯で、一般市民はおろか委員会以外の市議や落とされた「まちづくり」自身、知らされないままだったのである。

以下、小林市議の質疑を振り返る。

小林市議：

12月議会で「TKM」が否決されたからといって、今度は「まちづくり川越」にお願いします。しかも3年の随意契約(指定)をするわけだが、法的には問題はないだろうが、3年にする根拠が解らない。納得するように説明してもらいたい。

担当課長：

1年という短い期間ですと雇用の維持や効率的な運営につながらないという部分があります。3年にした理由につきましては、経済的な回復が3年程度必要であろうというところで3年にしたところです。」

小林市議：

昨年12月にTKMを選定するため、それぞれ会議が開かれました。いろいろと会議録を読み返してみると、例えば昨年10月3日の「川越市産業観光部指定管理者の選定に関する有識者会議」に大学の先生が2人、金融関係、マーケティング経営の専門の方、部長も出席されています。

どの委員が、どういう発言をしているか判りませんが、会議録を読むと「TKMは圧倒的にマーケティング能力が高い」「実績はなく類推するしかないため、判断にはリスクを伴うがデータ上では非常に良く、キャリアもあると思われる」「TKMの方が実績があるように見受けられる」「地元貢献への熱意はTKMには敵わない」「TKMには施設の運営をしていく視点が明確にある」「TKMには実績はないが、経営者個人としてはサービス施設の経営実績が認められる」「TKMは現状の課題を指摘し、それへの対応など新しいアイデアを述べたが、まちづくり川越は現状の把握ができていない。打開策を示していない」「TKMは免税カウンターを設置し、インバウンドの消費を促すなど新規参入者だからこそ発送できるアイデアが含まれている」「TKMは、関連事業の経験値が高く、マーケティング能力に優れ、若者や地元住民の利用者拡大が期待できる」「TKMは、地元民間事業者として地域活性化に対する当事者意識が高く、地域との協働により、地域全体への波及効果が期待できる」「TKMは、マーケティング力や地域との協働という面で優れており、それを活かし地元住民や若者向けの新たなサービスや地域への波及効果が期待できる」とTKMをこんなに評価している。だから議会にTKMを上げた。しかし議会はこれを否決した。

これは我々(市民を代表する)議会が間違っているのか。それともTKMを選定した有識者の先生方が間違っているのか。

仮にも「有識者会議」たるイメージから乖離した、なんとも信じ難いTKM絶賛の嵐ではないか。だがよく聞けば、有識者の先生方は、「見受けられる」だの「期待できる」だの、内実が希薄

な抽象論を並べるだけで、せめて「新しいアイデアを述べた」という一部に具体的な指摘がある程度で、あとは「TKMありき」の市の要望に即したようにしか見えないのである。

有識者会議とは、いったい、どのような先生方の集まりなのか？ 実はこの人員構成は市の担当課に聞けば教えてくれる。本紙も取材で正式に市の担当課から直接、有識者会議のメンバーを聞いた。ただ、一般市民に向けて広報はされていない。

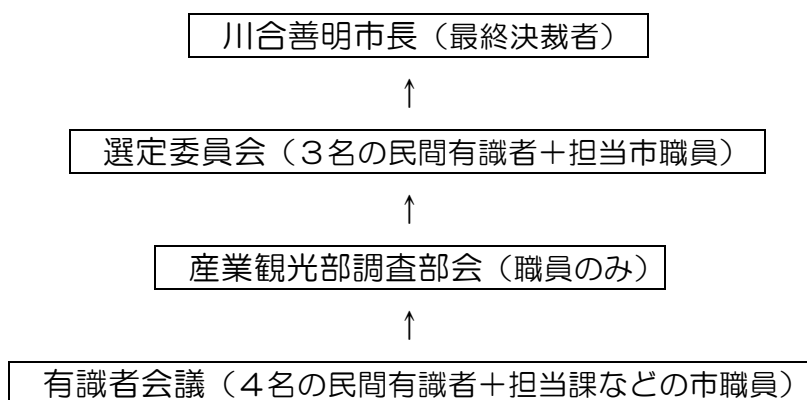
この日の委員会質疑では小林市議が、おそらく会議録に記載させる意図であえて有識者会議4名のメンバーを読み上げた。以下のとおりだ。

- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| ✓ 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部    | 「安島博幸教授」 |
| ✓ 東洋大学理工学部建築学科          | 「浦江真人教授」 |
| ✓ 埼玉りそな産業経済振興財団産学官連携推進室 | 「真鍋伸次室長」 |
| ✓ 埼玉県中小企業診断協会           | 「上山稔診断士」 |

この4名の専門家の意見を、市の担当課長は「参考意見」として聞くに留まり、市の選定結果さえ有識者会議に知らせることもないという。ということは、この有識者会議に実質的な責任はなく、市が「客観的な立場にある各専門家の先生方のご意見を伺ったうえでの公正な選定です」との辻褃合わせが出来るよう、「有識者」を利用するものではないのか？

## さらに上がった！ 3層構造の目くらましフィルターか？

ところがこの「有識者会議」の上部には、市の職員による「産業観光部調査部会」という担当者グループがあり、なんとその上部には再び民間の有識者3名で構成された「選定委員会」なるものが存在する。さすが優秀なる日本の公務員、なかなか芸が細かい。整理すると、下図の構成となる。



＜会議や委員会の正式名称＞

- ・選 定 委 員 会＝川越市公の施設指定管理者選定委員会
- ・産業観光部調査部会＝川越市産業観光部公の施設指定管理者調査部会
- ・有 識 者 会 議＝川越市産業観光部指定管理者の選定に関する有識者会議

興味深いのは、最終的に川合市長へ選定結果を上げる「選定委員会」は、選定評価点をつける立場にはないという点である。仰々しい名前からも「選定委員会」こそ指定管理業者が恐れおののく絶対権力者のように勘違いしてしまうが、彼らはなんと採点をしないのだ。

「TKM」と「まちづくり」の両社を規定値に準じて採点評価するのは「有識者会議」と市職員の「産業観光部調査部会」であって、その評点結果が上げられる「選定委員会」は、なにも評価はしない。「え？だったら選定委員会って何のためにあるんだ？」と誰だって思うはずだ。

なにしろ役所の中で、なるだけ市民に見られないようにヒソヒソとやっているから殆どの人が知らされていないだけだが、「選定委員会」は下部組織にあたる「有識者会議」と「調査部会」からの意見を聞くには聞くが、事実上、市長に選定結果を伝えるだけの役割なのである。

要するになんの役割も果たしていない。

しかし角度を変えて見れば、最終決裁者である市長にとって、これは巧みな仕掛けとしても有用だ。指定管理者の選定が、真に総合評価の採点だけで決まるなら民間主体の「有識者会議」と職員主体の「調査部会」という２段階だけで結果は導かれるはずだ。その意味において「選定委員会」は不要なはずである。そうすると「選定委員会」とは、市長の真意によっては評点結果を変えることを可能にする最後のブラック・ボックスにもなり得る。

指定管理者選定の最終決裁権は市長が握っているのだから、わざわざ「選定委員会」などという実務をやらない委員会など設置する必要はない。ただし、市長にとっては大きな意味がある。それは「選定委員会」という曖昧な存在を通して、仮に市長の一存だけでも選定結果を任意で決定できる「3重構造の目くらましフィルター」としてである。

もちろん本紙は、これら選定委員会の構造欠陥を指摘するに留まるが、無用の長物としか思われない「選定委員会」の3名の有識者も、まさかボランティアで委嘱されているのではなかろう。市税から日当などの然るべき対価が生じているはずだ。各市議は、今後、指定管理者選定のこうした不透明さを市に追及し、改革すべきだ。

## 産業振興課長がTKM(株)を大絶賛！ その行政方針は、誰の意向だ？

話を委員会での小林市議の質疑に戻そう。担当の産業振興課長は、結局、公募評価得点と

しては「TKM」が「まちづくり」を上回ったため候補者となり「まちづくり」が落ちたと説明した。

そして逆に議会では「TKM」が否決されたことについて「**議会の中では設立間もない会社で、果たして安定した運営ができるかという点で、任せて大丈夫かというところで否決につながったと考えております。**」などと答弁した。

ご丁寧に担当課長は最後に「**有識会議と議会の、どちらが間違っているかということは、私の口からは答弁しにくいです。**」と予防線を張ることは忘れなかった。だが、この産業振興課長は「**答弁しにくい**」どころか、自ら積極的にTKMを大絶賛していたという。

小林市議の質疑の中で、それは暴露された。

小林市議：

昨年10月19日の「公の施設指定管理者選定委員会」でもいろいろな意見が出ている。大学の先生2名、元大学の先生1名、計3名の有識者の方が加わって頂いています。

この中で産業振興課長も、TKMで全く問題ないと答弁されています。

「TKM(株)としては、指定管理の経験はありませんが、経営者はサービス施設の経営実績があることから、支障はない」 「TKMは、借入金が3億、初期投資費として7千万で、かなりの長期借入も予測されますが、経営能力は非常に高いのではないかというのが有識者会議の意見でした」 「**経営能力が高い。10年という長いスパンで考えれば十分経営できるなどの意見で、TKM(株)の方が点が高くでておりました**」  
ということで、課長がTKMを絶賛している。

これが名前を伏せてA社、B社でやっていて選んでみたらTKMだったというなら納得できるが、見方を変えると「TKMでいいじゃないか」というような会議録に読める。職員だったら公平性というかニュートラルな立場で発言されてもいいのかと思うのだけれども、会議録ではTKMは素晴らしいとあなた(課長)が言ってるのは、どういうことなのかお聞きしたい。

これは由々しき発言である。「有識者会議の意見でした」と客観的な報告に擬しているようだが、「公正」なる川合市政の市職員としては大問題だ。

この点、小林市議が指摘するとおり「A社・B社」とすれば、選定の恣意的操作は困難になり「公正」な判断が出来るはずだ。ところが、選定候補が2社しかないのに事業者名を公開しては、容易に「スジ」が読みやすくなる。つまり、市長に最後の結果を持って行く「選定委員会」メンバーは、「TKM」と「まちづくり」のどちらを選定することが「正解」なのかを言下に察することもできたという訳だ。

このようなあからさまな恣意的業務は、いったい誰の方針によるのだろうか？

部長か？ それとも、さらなる上席の意向か？ いずれにしても職員は上層部の意思には逆らえない。それが地方公務員法上の義務だからだ。そして、その頂点にいるのは首長である。

小林市議は質疑を次のように締め括った。

小林市議：

私の知る限り、「蔵里」4月から営業ができなくなって困るという人は聞いたことがない。

市民が「どうしても開けてくれ」と言っているわけでもない。観光客からも「何で閉まっているんだ」とも聞かない。今回の選定の仕方に無理があったと思う。12月議会でのやり方、そして議会が否決したことによって、今度は3年間お願いしたいという。

このコロナ禍で公募にすれば、もっと多くの企業が手をあげるはず。そういう意味では、非常に乱暴な提案だと思うし、もう少し議会を大事にすべきだ。もっと議会の意見を聞いて提案すべきではないのか。

## ひとり反対の小林市議の真意…賛成市議の真意…一致するのは 「川越」と「まちづくり」への想い

質疑が終結し討論もなかったため、委員会は「蔵里」指定管理者選定の議案の採決に入った。**「本件に原案通り可決することにご異議はありませんか」と桐野委員長が発すると、小林市議より「あり」との声があがり、異議があったので起立採決になった。小林市議以外は起立し、賛成多数で本議案は可決となった。**

議案可決後、小林市議に反対の理由を尋ねると「まちづくり」がダメなんじゃない、と真意を語った。それは「市の選定の仕方が解せない」という、根本的には川合市政の市民と議会の不在ぶりと、「TKMがダメならまちづくりでいいでしょ」とも取れるような、無責任かつ市民を侮るような市の選定の方法に疑問を持つとのことであった。実際には「蔵里」が閉館となっても、再度公募で指定管理者を選び直すべきであるという**同市議の見解は正論**だ。

それだけではなく、前回の今議会レポートでも触れた、川越市のホームページで公開されている「指定管理者制度の導入及び運用に係るガイドライン」自体が、入札契約の観点から違法性が強く疑われることや、前述のような事業者名を伏せずに選定する委員会等の市の選定方法は、川合市政の重大な問題であり続けている。

一方で本紙は、「まちづくり」で賛成した委員会市議らの真意も理解出来る。前回公募で、関係者の誰もが驚くまさかの落選となった「まちづくり」の、特に現場を支えた従業員市民たちの悔しさ、強いられた不条理を思えば、市の執行部が心の中では舌を出しているとしても、一刻も早く「まちづくり」を正常化させたいとの想いは、川越市民でなくとも、まともな人の心を持つ人間ならば共有出来るのだから。

当初、落選という仕打ちにあった「まちづくり」は、登記簿や役員といった一次資料で比較するだけでも「TKM(株)」を大きく引き離す、圧倒的な重量感を示している。



たとえば「TKM」は資本金300万円（1株1万円で300株=150株×2名）、わずか3年前に設立された現在は代表を含めて役員2名の会社で3億円の債務も抱える財務状況にあるが、「まちづくり」は2008年に川越商工会議所・大久保敏三会頭（現在は立原雅夫会頭）を代表に、川越市の各界名士らが、川越市の要請を受けるかたちで設立した威風堂々たる企業だ。

資本金 3,500 万円(1株 50 万円で 70 株・57 名)の内訳は、川越市(10 株 500 万円)。  
川越商工会議所(5 株 250 万円)。一流企業・各界名士(55 名 1 株 50 万円)。

## 舟橋市政が創出した川越市の会社「まちづくり」をポイ捨て！ 川合善明市長とは、どこの「市長」か？

前述のとおり、選定委員会を前にした産業振興課長が「TKM」の営業マン同然に売り込んだ経緯からも、前回公募選定は「まちづくり」の真の評価からではなく、口に出せない川合市政の思惑で「落選するべく落選した」と考えるのが自然だろう。そして、思惑であれ方向性の示唆であれ、結果的には選定の最終決裁権は川合市長にある。

ここで、大きな疑問が浮かぶ。それは「なぜ、川合市長は「まちづくり」をポイ捨て同然に、「TKM」選定に決裁印を押したのか？」という疑問である。

既述のとおり、株式会社まちづくり川越は事実上「蔵里」の管理運営会社として、前川合市長・舟橋市政が主導し、川越市が10株500万円の筆頭株主として設立された会社である。

その「まちづくり」は「蔵里」開館から10年契約で初代の指定管理者を務め、さらにオリンピック開催予定時期が重なることから1年間の随意契約で引き続き「まちづくり」が「蔵里」を運営し、1年契約の終了に伴って昨年のお前回公募となった。

だが、そこで川合市政が議会に提出した議案は、「TKMを10年契約で指定管理者とする」という選定だったことで議会が否決したのである。それも当然で、前回「まちづくり」を1年の随意契約とした理由はオリンピック対策だったが、そのオリンピックは1年延期され、さらに新型コロナウイルス蔓延という状況の中、「TKM」が突如「10年契約」で登場したからである。

コロナとオリンピック対策を考慮するなら、公募せずに再度「まちづくり」に1年間の随意契約とすれば良かったのである。

ところが川合市政は、川越市が作った「まちづくり」を破壊するも同然に前回選定で切り落としたのである。川合市長であるはずの川合市長自らが、川越市を筆頭株主とする「まちづくり」を川越市民と分断させようとした、その理由とはなにか？考えられることは2つしかない。

ひとつは「川合市長は、地元の名士の誇りもメンツも関係なく、単なる自分の4期目市長選挙を支援してくれそうなTKMを選んだ」という可能性である。

勿論これは仮定の話だが、そう考えれば今回の一連の「蔵里」指定管理者選定騒動における、すべての流れは繋がるのである。本紙既報のとおり、市長選で唯一の**対抗馬で川目氏の有力支援者だった「TKM」代表者の父親**が、市長選直前ともいえる昨年10月頃から突然、川目陣営を離れたことは地元で知られた話だ。

もうひとつは、もっと簡潔な理由—「**川合善明市長の人間性**」それ自体である。川合市長が「**どこの市長か?**」といえ、法的には「**川越市長**」だが、川合氏にはその自覚はないだろう。

本紙流に言えば川合市長は「**おれ様市**」の市長でしかない。そして「**川合善明市長の人間性**」に対する川越市民の回答は、市長選における**22%**という**史上最低の投票率**であり、そして**議会全会一致の否決**というかたちで、すでに示されているのである。

「TKM」は産業振興課に胴上げされて、議会に拒否されたら誰も助けてくれずに地面に叩き落とされたようなものだ。結果的に川合市政に道具として利用された「TKM」は何も得ていない（得ているなら、それはまた別の重大事となるが）。

## 未来に向かう「まちづくり」の真摯な姿勢 謝罪さえない川合善明市長の姑息な独善

本紙既報のとおり「まちづくり」は「**川越市からの依頼は、あまりにも急で時間が少なく、綿密な議論もできないまま、指定管理者を受ける申請書を市へ提出しました。**」と複雑な心情を吐露していたが、今回の新たな選定に向けては時間に追われながらも、ただ申請書を提出しただけではなく、自助努力を惜しまなかった。新たな**事業内容の提案や指定管理料、市への納入金見込額の見直し**等を短期間のうちに行っていたことが、今回の委員会を傍聴することで知ることができた。最後に「まちづくり」の**新たな提案**を紹介しておこう。

### 「今回新たに提案された事項」

- ・コロナ禍で多大な影響を受けている市内の各商店街とのイベント共催企画など連携して活性化を図る。
- ・SDGsの取組として、フードロスを減らすため賞味期限が近い商品をこども食堂などに提供する。
- ・客層の変化を踏まえた新たな取引先の発掘。

- ・明治蔵のカフェについて、広場でも味わえる仕組みとしてオープンカフェを行うなど、賑わいの創出を図る。
- ・大正蔵では、川越産野菜を使用したメニュー開発のほか、試食会を毎月開催し、利用客の意見を取り入れた多様なニーズに見合う料理の開発・提供に努める。
- ・川越ならではのオリジナル商品の開発、地酒・お土産のインターネット販売、川越産の採れたてフルーツ販売。

### ＜株まちづくり川越の令和3年度収支計画＞

	前回	今回
指定管理料	157,954 千円	155,267 千円
納入金見込額	134,205 千円	126,235 千円

大切なことは「まちづくり」の、これら新たな取り組みの実現可能性よりも地域貢献性と持続・発展性であり、現時点で揚げ足を取る話ではない。

なによりも、末期的なまでに姑息で独善的な川合市政に振り回されても、寡黙に未来に向かって胸を張る「蔵里」を運営していこうとする、「まちづくり」の爽やかで真摯な川越市民の姿を示したことを、今回の選定に至る最大の評価得点とするべきだろう。

委員会で圧倒的多数で可決された「蔵里」指定管理者選定議案は、このまま来週3月23日の本議会最終日に議会可決されるだろう。繰り返すが、これは「まちづくり」の郷土に対する誇りが、川越市民の心を寄せた結末である。

一方、昨年12月から今日の選定に至るまで、本件混乱の元凶でもある川合善明川越市長が「株式会社まちづくり川越」に謝罪したという話はどこからも聞かない。

川合市長は「株式会社まちづくり川越」に謝罪せよ。